

# 全国古民家再生協会全国大会挨拶文

この度は第11回全国古民家再生協会様と第二回全国空き家アドバイザー協議会のご開催誠にありがとうございます。

先日の令和5年5月17日に全国古民家再生協会様と私共日本介護事業連合会とで包括連携協定を結ばせていただきました。

私達日本介護事業連合会は、我が国が抱える高齢者問題に起因する介護課題を、介護従事者不足等から生産人口世代への圧迫が影響し経済への問題を引き起こすなど、我が国が直面する重要な課題ととらえております。

介護事業者が健全な運営で収益を上げ、それを従事者へ十分な報酬として支払い、且つ感謝され尊敬される社会を構築する事が急務であると考えております。

私達日本介護事業連合会は産官学民から多数の有識者を役員として参加していただき、介護と医療と連携し関係各所へ働きかけ直面する課題へ取り組んでおります。

そこで我が国が直面している少子高齢化社会に対し、介護事業者及び介護者のみに留まらず、広く高齢者のより豊かな生活と社会貢献の実現を目指し、世界

のモデルケースとなる取り組みを実践する事を基本理念とし、また介護事業者・高齢者にとって有益な社会のインフラ整備と、企業の CSR に貢献できる事業モデルの構築をビジョンとし、そして官民の架け橋となり、高齢者社会における課題・問題定義、政策・制度の提言活動。その他、新たな制度の支援・運営の実施を行うことをミッションとしております。

全国古民家再生協会様は様々な環境問題や、少子高齢化し成熟した住宅産業は空き家の増加などの問題を生み出し、その対応に循環型建築社会実現の為、長期耐用性を持った工法や資材の活用と住む人の意識の改革が重要ととらえ、全国各地に残る日本の住文化である古民家を未来の子供達へ継承する為に活動をしておられると承知いたしております。

その活動の中で今回の全国大会をはじめとし、地方創生を進める国との連携の為に各議員との懇談会の開催。地域に残る古民家・町並みなどの風景を切り取る事で日本の伝統ある住文化に目を向け地域の良さについて考える事を目的に文化教育の一家としての古民家フォト甲子園や、再利用できる私財を活用し、身体・環境に配慮した長期耐用住宅における建設事業者の技術を多くの方に伝える事を目的とした再築大賞、消費者が自分の住まいについて選択できる力を養うための学びの場である住育学校、木の住まい教室、木のソムリエツアー、炭素の

森プロジェクトの開催をしております。

そして各地域の災害支援活動があります。殊に東日本大震災での被災地支援では多くの義援金を子供達の施設へ頂戴し、また日本全国の空きや所有者へ働きかけ一時避難場所として古民家無償貸与をしていただきました。

私は宮城を地盤とした政治家として心からの感謝の念をお伝えいたします。

以上のような全国古民家再生協会様の活動は、様々な問題や課題が山積している我が国日本における大変重要な働きといえるでしょう。

そこで先ほども申し上げた通り全国古民家再生協会様と日本介護事業連合会とで、急激な高齢化が進む中で懸念される介護施設不足や年々深刻化している空き家問題の解決を実施することを目的に包括連携協定を締結致しました。

今国会で空き家の管理と有効活用を強化する法改正案が審議中であり、新たな法改正に伴う新制度を呼び水に、相互のノウハウを活かした新たな事業モデルを構築いたします。

これにより、両団体は以下の取り組みを行ってまいります。

- (1) 地域空き家を活用した小規模介護施設の設立に関する事
- (2) 古民家等の活用を通じた歴史的資源の保存事業に関する事
- (3) 空き家・古民家を活用した高齢者の新たなライフスタイル創設に関する事
- (4) 小規模介護施設の設立による介護業界へのモデル事業の提供に関する事
- (5) その他、両団体が協議して必要と認める事項に関する事

本協定に関する背景と目的として、現在全国には約 846 万戸（空き家率 13.6%）の空き家があり、そのうちの約 5%は放置されたまま何の用途にも供されていない状態となっています（平成 30 年総務省住宅土地統計調査による）。

この放置空き家の中にはまだまだ地域資源として活用できる物件も多く存在しており、空き家の課題解決には早期の活用が望ましいとされています。

一方、高齢化が進む日本では介護施設の不足も問題視されており、管理・活用に厳しい目が向けられることとなる空き家を地域に根づいた小規模介護施設として活用することは、入居者・親族にも安心感を与えるうえに空き家の有効活用にもつながる新たな手法となります。

また空き家を増やさない工夫も必要となります。高齢者が自宅に住み続けられるようバリアフリーの導入に際しての補助・助成にも積極的に取り組んでまいります。

両団体が互いのノウハウを活用して、上記事業を国内のモデル事業として実証し、国内の事業者・自治体へ展開していくことで、日本の空き家問題・高齢化に関する課題を解決することが可能となります。

今回の包括連携協定は、新しい事業の第一歩であり極めて意義のある取り組

みといえるでしょう。両団体の活動を通して高齢者社会へ貢献し、地域の発展、地方創生へもつなげてまいります。

最後になりますがこの度の連携協定にご尽力をいただきました杉本理事長様、岩下副理事長様はじめ事務局の河野様、山名様、また当会のバリアフリー委員長益田様に心から感謝

申し上げます。

本日は全国大会のご開催がこのような盛会のもとに行われることをお祝いさせていただきますましてご挨拶の言葉とさせていただきます。

一般社団法人 日本介護事業連合会

会長 愛知和男